小金井宿舎 (戸建２戸)	職員用宿舎	東京都小金井市	建物	1,235,194円	平成25年３月29日
			土地	69,661,240円	
玉川宿舎 (戸建２戸)		東京都世田谷区	建物	1,954,810円	平成25年８月22日
			土地	84,800,000円	
用賀宿舎 (集合住宅１棟)		東京都世田谷区	建物	32,725,401円	平成25年４月30日
			土地	194,000,000円	
上大岡宿舎 (集合住宅１棟)		横浜市港南区	建物	95,086,474円	平成25年４月30日
			構築物	1円	
			土地	92,906,340円	
日野宿舎 (戸建５戸)		東京都日野市	建物	49,718,812円	平成25年４月30日
			土地	96,613,692円	
宝塚宿舎 (集合住宅１棟)		兵庫県宝塚市	建物	26,089,088円	平成25年４月30日
			土地	52,887,120円	
千里山宿舎 (集合住宅１棟)		大阪府吹田市	建物	25,617,297円	平成25年９月30日
			土地	65,576,328円	

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月７日閣議決定)において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第３減損の兆候」第２項⑸に基づき、減損の兆候を認めております。なお、上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

また、当該資産の回収可能サービス価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

イ　資産を使用しないという決定があったもの

⑴　対象資産の概要

用　途	種　類	場　所
高槻宿舎（集合住宅１棟）	土地、建物	大阪府高槻市

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月７日閣議決定)において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎、小金井宿舎ほかを国庫納付することとされており、減損会計基準「第３減損の兆候」第２項⑸に基づき、減損の兆候を認めております。

⑵　使用しなくなる日

高槻宿舎については、平成27年４月４日をもって使用しないという決定を行っております。

⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

用　途	種類	将来の使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
高槻宿舎 (集合住宅１棟)	建物	230,652,838円	55,500,000円	175,152,838円
	土地	71,400,000円	54,500,000円	16,900,000円

（不要財産に係る国庫納付について）

⑴	不要資産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
	帳簿価額	1,433,596,398円
⑵	不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成26年10月17日付けの会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要となる政府出資金の額について厚生労働省と検討した結果、当該事業による政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施する上で必要なくなったと判断したため。
⑶	国庫納付等の方法	現物納付（独立行政法人通則法第46条の２第１項）
⑷	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	―
⑸	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	―
⑹	国庫納付等の額	1,433,596,398円
⑺	国庫納付等が行われた年月日	平成27年３月20日
⑻	減資額	1,433,596,398円

（国庫納付及び資本金の減少について）

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第５条の２第６項～第８項並びに同法施行令附則第５条の２第２項～第６項において、当該事業年度の次の事業年度の７月10日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成26年度においては、220,270,632,655円を国庫納付し、資本金を179,019,200,486円、利益剰余金を41,251,432,169円減少させております。

（年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月７日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。